
日米相互理解のための社会科教材の開発

篠原 昭 雄

1. はじめに—問題の所在—

政治、経済、社会、文化など様々な面での国際化の急速な進展に伴い、国際交流が進み、国際的な相互依存関係はますます深まっている。このような国際化の進展の中で国際理解教育の推進が強く要請されている。それは具体的には、一人一人が国際社会の中に生きるという広い視野を持つと同時に、国を越えた相互理解を図ることが、ますます重要な課題となっているからである。そしてその理解は、人と人との相互理解であり、それに基づく相互交流が基本となるものである。その意味で、教育の果たす役割が極めて大きい。なかでも学校教育を含む生涯学習体系における社会系教科の役割は重要である。社会系教科は、小・中学校における社会科、高校における地理歴史科と公民科、大学教育において教養的性格を持つ科目、例えば本学における社会系共通科目の、地理、歴史、政治、経済、哲学などより成り立っている。社会系教科をこのようにとらえれば、広義の「社会科」ともいえる。(本論では、以下「社会科」と表示する。)それらの内容は国際関係という視点でとらえるとき、競合関係も存在するが、基本的には、国際的な相互依存関係として捉えられるものである。それゆえ、国際理解、特に国家間の相互理解にはこの社会系教科の教育内容が中心となるであろう。戦後、国際理解教育の活動は、国連ユネスコ(UNESCO)協同学校における平和、人権、他国・他民族理解から始まった。1974年、第18回総会で採択された勧告に示される「国際理解・国際協力および国際平和のための教育ならびに人権および基本的自由についての教育」がその中身を端的に示している。その後の国際社会(国際情勢)の変化に伴って、その目的や内容は、南北問題を含め開発、環境、文化なども加わり様々に変容してきた。開発教育、グローバル教育、ワールドスターディ、異文化間教育などはその例である。特に、わが国では、経済の国際化とともに、政治、社会、文化・学術などの国際化も進展し、国際社会に生きるための国際理解教育の推進が強く求められている。わが国の国際化とそれに伴う国際理解への要請には独自性があるものの、異文化(間)理解と自国の文化・伝統の理解が、国際社会における相互依存関係の認識に基づく相互理解の上で、国際理解の基本になっている。なかでもアメリカ合衆国との関係は、長い両国関係の歴史の中で、政治、経済、社会、文化など様々な面で深い関係を持ち、これからのわが国の国際社会における位置と役割を考える上に極めて重要な意味を持っている。その意味からも日米相互理解は、わが国の国際理解教育推進の基軸であると考えられる。こうした背景の中で、日米相互理解教育の

研究は、これまでも様々な形で進められてきた。筆者自身も、ここ3か年にわたって、米日財団・東京学芸大学の「日米相互理解教育研究・交流」のプロジェクトメンバーとして訪米による現地調査を含め研究・交流を行ってきた。この研究は、「日米両国共通に文化創造ができ、また主体的に日米の地域社会維持に貢献できる市民としての資質と能力の育成」という観点から、プレカレッジにおける日米相互理解のための小・中・高等学校社会科（高校の地理歴史科、公民科を含む）における教材について、その理解の深化を図るための教材化と教材構成及びその展開の在り方を探究し、その教材開発を行うものである。

これらの研究は、国際化への対応を主要な目標として掲げる本学における社会系共通科目の教育にも重要な示唆を与えるものであると考えられる。筆者の担当科目においても「世界地誌」では、年間の講義を通して、「民族、政治経済、生活、文化など多様な、しかも激動の現代世界の特徴を、地域と地域構成の観点から明らかにし、……」学生一人一人に自らの世界観や人間観を身につけさせることを基本的な目標としている。また、「自然地理」では、グローバルな視点から地球上の人間生活とかかわりを持つ自然環境の把握とともに「自然災害と地域的及び地球規模の環境問題」の理解を、「人文地理」では、人種・民族など多様な人類集団の生活文化や人間活動の特徴を考察し、他国・他民族及び異文化理解を深めることを基本的な目標として講義を行っている。そしてそのいずれの場合にも、国際社会における相互理解という視点を基本に据えている。

本論は、以上のような観点から、前述の日米相互理解のプロジェクト研究に基づき、アメリカ合衆国と人々の生活・文化の理解（以下、「アメリカ理解」と表示する）の先行研究を踏まえ、小・中・高等学校及び大学までを一貫した社会科教育における日米相互理解教育の在り方について、教材の研究開発を中心に考察するものである。

2. 日米相互理解教育の先行研究とその特色

社会科における日米相互理解教育の研究は、これまでも国連ユネスコ協同学校などをはじめとする国際理解教育の流れの中で様々な研究が行われてきた。なかでも、1975（昭和50）年の「日米合同専門家会議」の開催を機に、プレカレッジにおける日米相互理解教育の推進のための両国の共同研究カルコン（CULCON — United States - Japan Conference on Cultural and Educational Interchange）の研究成果^①が知られている。この研究では、日本文化とアメリカ文化の諸相、両国社会の特徴、価値観、両国産業社会の諸問題などの共通の問題をベースにして実地研究が行われた。研究にあたっては政治、経済、社会、文化の4分野と、家庭、学校、地域社会の生活や文化を理解するためのフレームワークを構成し、それをともに、このプロジェクトの目標に沿って小・中・高等学校各2校よりなるカルコン実験学校の研究も併せて進められた。その多くは、次に示すように地理、歴史、公民の社会科教育内容に関連するものであった。

小学校「アメリカ合衆国に住む人々の暮らし」「アメリカの都市（ニューヨーク）の暮らし」（西戸山小）、「黒船きたる」「発展する日本の工業（日米比較）」（若松小）

中学校「アメリカ合衆国の地理的全体像」「アメリカ合衆国の代表的人物とその業績」「日本人と

アメリカ人の文化的接触（ふれあい）はどのように始まったか」（広島大附属中）、「アメリカ合衆国の国土と人びとの生活」「国民生活と政治」（上野中）

高等学校「アメリカ合衆国の地域的多様性と日米両国の相互依存関係（地理）」「アメリカ合衆国の発展と歴史上の人物（世界史）」「日米両国の政治機構と政治的風土の比較（政治・経済）」「アメリカ独立革命」「アメリカ合衆国の都市化と環境問題（地理）」（以上広島大附属中）、「アメリカの家庭と学校における生活（倫社）」「都市化と環境問題（地理）」（吉田高）、「日本の開国—その衝撃（日本史）」（福岡・城南高）

以上のカルコンの共同研究の特色は、従来とかく地理、歴史、政治・経済といった枠組の中での研究という傾向があったのに対し、それだけにとられず異質の文化や社会の理解といった総合的、学際的な取り組みがみられたこと、人びとの生活や文化に重点を置き、家庭・学校・地域・職場といった活動の場の中で、人びとの持つ希望、苦悩或は問題を捉えることによる共感的態度を育成しようとしていること、生活、生活様式、風習、ものの考え方や価値観などを通して人間化を目指していること、日米対等の立場に立って相互の批判と協力（mutual interaction）という基本的な態度に立つ共同研究であったことなどがあげられる⁽²⁾。これらの研究成果は、日米相互の理解を深めるための教育の在り方として重要な示唆を与えるものであるが、当時の学校（社会科）教育の実践の中に、その視点や方法が具体的にどの程度反映し得たものであるかどうか課題を残すものであった。また、現在は、当時に比べ国際環境や日本の国際的位置、国際関係なども大きく変化していると同時に政治、経済、貿易などの問題をはじめ日米関係はますます密接になっている。これらの点から見て、これからの社会科において、日米相互理解を深める必要性は一層増大しており、その深化を図る上で究明しなければならない新たな問題も山積している。これまでに日米相互理解教育のための教材（教育）開発として取り組んでいるものに広島大学プロジェクトがあり、アメリカ合衆国の社会と文化の理解のためのカリキュラム開発・研究で優れた成果を挙げている。この研究は、日米両国の社会と文化に視点をあて、社会科の枠を越えた内容によって理解を深めようとしている点に特色がある。例えば、学校生活や社会生活の過ごし方に関する理解を深めるとともに、わが国と同様にアメリカ人も伝統的な生活習慣や年中行事を持ち、それを社会生活の節目としているであろうという予想（仮説）に基づいて実態調査を行って探究している点である。その結果、予想しなかった新事実として、“多民族社会に特有な現象である、各民族が自らの文化的伝統をもち自らのアイデンティティを失わないようにする独特な行事を持つ”ことを明らかにしている⁽³⁾。また、日本文化の対米輸出を図るという観点から、“日本文化に触れて理解してもらうとともに、文化の捉え方に両者間に差異があることに気づき、それが伝統的な考え方や風習に由来していることを理解し合った”こと、“日米のかかわりが深くなっていること、両国共通の課題（言わば地球規模の課題）に対する考え方や協力の必要性”の理解などを深めている。そして、それとともに、日米相互理解を深めるための各学校段階の教材を作成している。そのテーマは、「国技としての相撲と野球の比較」「電化製品を通してみた衣食住の比較」「中学生の放課後の生活の比較、伝統行事・祭りなどの比較、食習慣の比較」などである。これらのアプローチは、前述のカルコンにおけるアプローチと同様、社会科の枠を越えて総合性・学際性を持ち、その課題にせまるカリキュラム開発を行うという特色を持つ

ている。

1987年に始められた千葉大学プロジェクトの「国際理解教育に関する共同研究」でも、アメリカ理解のための研究が行われた。この研究では、「綿、石油、奴隷、ハイテク」の4テーマを掲げて、アメリカ南部への調査旅行を実施しアメリカ理解のための教材研究を行っている。特に、日本の国際化の目玉とも言えるカリフォルニアの米と農業に視点を当てて進めている。研究では、国際化に必要な六つの要素「自己と他者の差異、共通点、関係、在り方について気づいたり、考えたりすることや、在り方についての態度育成を図ったりすること、自国と世界の関係（自国の位置づけ、役割、関わり、在り方など）について考えること」を設定して、それらに対応する前述の4テーマ（特にカリフォルニアの米と農業）の教材化について、小・中・高校の各段階において考察している⁽⁴⁾。テーマから見て社会科学習におけるアプローチが主体と言えるが、必ずしも地理、歴史、公民などの社会科だけに限定したものではない。また、実際の授業づくり（教材構成とその展開）では、前述の六つの要素に基づいて、そのうちのいずれかをおさえた教材構成を行っているが、単にアメリカ理解だけに限らず、国際理解という観点から試みていること、米づくりと農業および輸入自由化に焦点をあてて、各学校段階のアプローチを提示しており、生活文化の理解というより経済関係に関する理解に限定している。

3. 社会科教育に求められる国際化への対応

国際情勢の急激な変化と国際化の進展により、これからの学校教育、特に社会科教育においても、それに対応する教育の在り方の探究が強く要請されている。その要請は、平成8年7月19日の第15期中教審第一次答申における「国際化と教育」にも明示されている。そこでは、(a)広い視野を持ち、異文化を理解するとともに、これを尊重する態度や異なる文化を持つ人々と共に生きていく資質や能力を育成すること、(b)国際理解のための日本人としての自己の確立を図ること、などが示されており、そのうち、多様な異文化の生活、習慣、価値観などについて、その優劣ではなく、「違い」を「違い」として認識していく態度や相互に共通している点を見つけていく態度、「相互の歴史的伝統・多元的な価値観を尊重しあう態度」の育成が強調されている。その場合、文化相対主義的な異文化理解の在り方、すなわち元来、自国・自民族の意識の涵養にかかわりを持つ自国・自民族の文化と伝統の理解を、ナショナルなものでなく、インターナショナルの理解に結びつける教育の在り方の究明が特に重要な課題となろう。

現行の社会科学習指導では、社会科学習全体を通して国際化への対応が求められているわけであるが、特に小学校においては、第3学年の「地域によって消費生活や生産活動に特色があることや人々の生活の様子は変化していること」の理解に当たって、「外国ともかかわりがあることに気付かせる」こと、第4学年の国内の特色ある地域の人びとの生活の理解に当たって「国内の他地域や外国ともかかわりがあることに気付く」こと、第6学年のわが国の経済や文化の理解に当たって「世界の国々と深いつながりがあること……それらの国の人々の生活の様子を理解し協力するための正しい国際理解」が必要であることなどが明示されている。

中学校の地理的分野では、諸地域学習において地域相互の比較や関連、結びつきや交流に留意すること、歴史的分野では、各時代において「我が国と諸外国の歴史や文化（特に他民族の風俗・習慣・生活様式など）が相互に深くかかわっていること」の理解を重視すること、公民的分野では、「それぞれの国や地方の文化について互に理解し（特に文化・生活の違いに着目）尊重し合うこと…」「経済の国際化の進展に関心を持たせる」（「」内のカッコ書きは筆者）扱いが求められている。

同様に高校においても、地理歴史科では、「世界の形成の歴史的過程と生活・文化の地域的特色」の理解を主眼としており、世界史では、世界の諸地域（文化圏）の文化や同時代の世界の諸地域の接触・交流についての比較文化的視点を取り入れて考察することが、日本史では、各時代における「諸外国との政治的な関係や経済・文化の接触・交流との関連」を重視している。また、地理では、世界の地域相互の結びつきや「人々の生活・文化の交流」と「地球的課題」の考察、「産業の国際化」にかかわる課題などに力点を置く教材構成によって他国・他民族や文化の理解を深めることになっている。

公民科では、「現代社会」において「現代社会（世界）における文化の多様性・複合性（多民族よりなる世界、風土・宗教など多様な文化と文化交流、文化の共通性など）」の理解と日本の生活文化と伝統についての理解と同時に、異文化への理解が強調されており、倫理では「国際化と日本人としての自覚」が、政治・経済では国際関係と日本の地位と役割、国際交流の拡大と地域相互の依存関係の深化、日本経済の国際化とその問題などの教材化の工夫が要請されている。

以上、各学年の社会科において、具体的に国際化への対応が明示されている部分を挙げてみた。重要なことは、分野や科目の学習指導において、それぞれの目標や性格に照らして具体的にどのような教材構成を行うことが必要であり、国際化に対応する日本人としてどのような国際的資質を育成するかということである。

社会科の学習指導において、日米相互理解を深める上に、前述のような各学校・分野の国際化への対応の趣旨を教材化や教材構成にどのように具体化すべきかがこの研究の中心となる。

東京学芸大学のプロジェクト研究は、前述したような先行研究の視点と特色を踏まえ、学校教育における国際化への対応、特に日米関係の密接な関係に対する教育への要請と、それに伴う社会科教育への期待の確認の上に立って進められている。具体的には、日米相互理解（当面はアメリカ理解）のための小・中・高等学校社会科の一貫性に配慮したカリキュラム開発とそれを活用した授業開発を行うこととしたのである。その際、各学校段階の分野・科目の目標や性格をベースにした教材の在り方と同時に、アメリカ現地調査や教育・研究交流における成果や体験を生かすこと、開発した教材を用いてアメリカ理解を深める社会科授業のモデルを開発することに、視点をあてて研究を進めることにした。

4. 日米相互理解のための社会科教材開発とその手順

（1）社会科教材開発の意味

まず、本研究における教材開発の意味を明らかにしておきたい。教材は、一般に教育の目的を達

成するために必要に応じて選択された文化的素材のことであるが、その持つ意味は多様である。例えば、教材・教具として、地図、図表、写真、図書、ビデオなど教授・学習活動で使う物的な資料を示す場合もあれば、教授・学習内容と同義に捉える場合もある。“主たる教材”としての教科書についてみても、教科書それ自体を指す側面と、教科書に挿入されている写真・地図・年表・図表・統計等の資料を指す側面、本文の中身である叙述内容をも含める側面とがある。前二者は、その物的素材自体に学習指導の目標にかかわる何らかの要素が内在しており、それを目標に応じて取り出し活用するもので、同一素材でも具体的な目標に即して構成される教材（学習指導内容）は異なる。それに対して後者は、特定の具体的な目標に即して素材を教材化し学習指導内容として再構成されるものである。いずれにしても、学習指導の目標に即して抽出される社会的な素材（事象）が社会科における“教材”であると捉えられる。本研究における教材開発の教材は、小・中・高等学校における社会科等の、それぞれの単元・題材（項目）における学習指導の目標に即して組織され、学習指導に生かすことのできる素材即ち学習指導内容を意味している。したがって、日本の食糧輸入と密接にかかわるアメリカインディアナ州の企業的な混合農業およびイリノイ州のとうもろこし・大豆の耕種専門の農家の現地調査で得られた農業の様子や農業問題、カリフォルニアの米作農家の調査で得られた経営方式や米の自由化問題といった同一の素材（社会的事象や問題）であっても、各学校・学年段階や地理、歴史、公民または政治・経済などの分野や科目によって、その素材の持つ教材としての目標・意味や内容は異なってくる。

日米相互理解に必要な社会科学習の教材（素材）となる国土と歴史、人口、都市、資源、産業と貿易、公害と環境問題、文化と文化交流、生活様式、宗教、政治・経済、平和、人権問題など様々な社会的事象は、それぞれの国や地域の環境条件のもとに独自の背景（歴史）を持っており、複雑な要素や条件の輻輳によって成り立っている。それらの背景や要素・条件の中に、それらを明らかにすることによって、理解すべき知識や身につけるべき能力、態度などが含まれており、それを学習指導の目標に即して再構成することによって新たな教材となり得るのである。このようにとらえると、社会的事象（素材）それ自体は教材源であっても、そのままでは教材となり得ない。教材として開発するためには、前述のように、学習指導の目標に即した教材構成の中にそれを位置づけるとともに、目標達成のために価値づける必要がある。本論における教材開発は、こうして価値づけられ再構成された教材を開発することである。

（２） アメリカ理解のための教材開発の手順

本研究における目標は、言うまでもなくアメリカ理解、更には日米相互理解を深める社会科教材を開発することである。また、取り上げる事象（内容）は、各学校・学年段階における社会科等の学習指導内容である。しかも素材は、できるだけアメリカ現地調査で得られた素材を生かすことである。以上のことから、この教材開発に当たっては、次の視点と方法に基づく手順が考えられる。第１は、何がアメリカ（日米相互）理解を深めることに結びつくのか、その要素を明らかにすることである。それは具体的には、正しい知識・理解や見方・考え方などの能力及び態度が該当する。

第２は、アメリカ現地調査で得られた素材の中に、アメリカ（日米相互）理解に結びつくどのよ

うな要素が内包されているかを究明することである。勿論それは、各学校・学年段階の社会科学学習の目標に照らしてみるのと同時にアメリカ理解に結びつく要素を分析することである。第3は、子どもの興味・関心、学習の意欲や意識、経験、学習能力などを踏まえ、その素材の教材化を図り、それを各学校・学年段階の社会科等の単元（項目、題材）の目標と内容構成に位置づけることである。その時、それを通してアメリカ理解を深めることのできる教材構成を工夫する。つまりその構成により教材開発を行うのである。小学校段階では、アメリカ理解と言っても、その違いに気づいたり、何か共通なものがあることに気づいたりする程度であって、その事象や問題の複雑な関係や高度な内容は理解できない。中学校・高校段階の場合も同様で、学習の目標（ねらい）や子どもの学習能力の発達に応じて、具体的なものから抽象的なものへ、単純から複雑なものへと、言わば、その事象または問題の背景をなす複雑な関係や多面的考察の内容へと漸次構成しなければならない。その場合、どの程度の複雑さや多面的考察かを具体的な教材や内容について分析し、明らかにする必要がある。そのことは、アメリカ理解の要素についても言えることである。

5. 日米相互理解を深める社会科教材開発の視点と方法

（1）先行研究に見る日米相互理解の視点

日本の社会科教育におけるアメリカ理解またはアメリカの社会科教育における日本理解には、それぞれ具体的にどのようなことを理解させることが必要であろうか。例えば、社会科教育を通してアメリカ理解を進める場合、各学校段階の社会科のどの学習指導内容（単元・題材など）において、何をどのように理解させるかを明らかにする必要がある。前者は、アメリカの国土や自然、住民と社会・歴史、政治、経済、生活文化、生活様式などの特色とそれらの諸問題についての理解を深めることであり、後者は、それらをどのような視点と方法で考察するかである。

前述のカルコン（CULCON）におけるアメリカ理解は、国土、社会、経済、政治の組織（しくみ）や特色、生活・文化など社会的な事象や問題及び日米両国の相互依存関係について正しく理解すること、と同時に、日本との比較や関連を考察することによって相違や共通性或いはその意味を理解することとしている⁽⁵⁾。例えば、前掲の若松小では、5年の段階で両国の比較考察をさせることにはやや難ありとしながら、両国の工業の差異と貿易に視点をあてて、相互依存関係の理解を試みており、西戸山小では、都市の人々の生活を比較し、その相違点と共通点を具体的に理解させることに視点をあてているのである⁽⁶⁾。

中学校段階の上野中では、「選挙と政治」「国土と人々の生活」を比較させることにより相違点と共通点に気づかせている。また、広島大附中では、国と国との関係や高度の文化交渉などは抽象的・概念的であるため、日本人とアメリカ人の具体的な文化的接触の事実を通して理解させることとしている。

高校段階では、吉田高校の体験を通して日米両国の具体的な文化や習慣の違い、アメリカ理解と同時に日本の文化や伝統についての再認識、広島大附高の社会問題の日米の相違と共通性、価値観などの社会的背景から見た相違の理解などに視点をあてて相互理解にアプローチした例などが

ある。

広島大学プロジェクトにおいても、アメリカの社会、文化、伝統、風俗・習慣、日常生活の仕方などについて、総合的な側面から取り上げ、日米のそれらを比較し、かつその社会的背景を考えながら、その相違と共通性（異同）を捉えることに視点をあてているのである。

また、千葉大学プロジェクトでは、前述の自他の差異、共通、関係、在り方、自国と世界（アメリカ）との関係、自他の在り方についての態度形成という国際理解のための六つの要素をもとに、「コメ」を取り上げて、要素のそれぞれが具体的に授業内容（教材）構成のどこにどのように取り入れられているか、という視点に立って授業内容構成の研究を行っている。その場合、それぞれの要素の理解が具体的にどのように教材構成や授業展開の中でおさえられているかが重要である。例えば、自他の“差異”に気づくことについては、小学校2年生では、コメ粒や味、食べ方、コメづくりの手順の違いなどで、また5年生において、コメの価格、機械化、共同化の指導では単位収量の比較を通して行い、6年生では衣食住の生活習慣の中でのコメに対する意識の違いから考えさせることにしている。また、“共通性”については、5年生でコメの味、生産の工夫、減反政策などに、6年生で生産の手順、安くよいものを求める消費者の願いに視点をあて、“関係”については、5年生でコメの自由化問題、6年生で自由化問題のほかに貿易摩擦の問題の背景など漸次複雑な関係よりなる事象や問題に気づかせるように教材を構成している⁽⁷⁾。

また、中学校では、異文化（日米文化）理解を基本に据えて、“違い”“共通性”“関連性”の視点から、「生徒の思考の広がりや深まり」に応じた教材構成を行っている⁽⁸⁾。高校では、情報の受信と発信能力の育成と情報の整理、判断、洞察力育成の観点に立つこと、異文化理解には、そのロジックとメンタリティーの意識の理解が重要であり、それには、民族、国民の基層文化に目を向けさせることが重要としている⁽⁹⁾。これらの視点と方法は、子どもの学習能力の発達と小・中・高等学校を一貫した社会科の学習指導内容に即して設定されるものと考えられるが、これらの視点を参考にしつつ、本研究の社会科におけるアメリカ理解のための社会科教材開発に必要な要素の設定が重要な課題と考えられる。

東京学芸大学のプロジェクト研究では、第一年次に、各学校段階の社会科の教材開発としてそれぞれの社会科の学習指導の目標・内容を踏まえ、国際化への対応として指導上特に重視すべき内容を取り上げるとともにアメリカ現地調査及び研究交流で得られた教材を活用するという観点から、研究内容と視点を設定した。すなわち、テーマには、日米両国共通にかかわりのある事象や史実・人物、共通の事象や問題を取り上げ、小・中・高の各学校・学年段階で、両国それぞれがどのように扱っているかということを中心に探究した⁽¹⁰⁾。

小学校では、「日米の人々の食文化の違いを理解させる教材」「アメリカの環境（ゴミ）問題を理解させる教材」を取り上げている。そして、いずれも両国の相違と共通点に視点をあてている。中学校では、歴史学習における日露戦争と日米関係に、また、人物では、小村寿太郎とルーズベルトに視点をあて、ポーツマス市民の戦争や平和に対する生の声や感情を、この時期の歴史学習に生かそうと試みている。高校の日本史では、日米外交史（日米関係）を系統的に学習できる教材・資料の開発を中心にしており、「現代社会」では、環境、ゴミ収集方法の問題を取り上げ比較考察させて

いる。地理では、日米の食文化の比較学習を取り入れている。これらの教材開発では、前述の研究の観点に立って行っているが、取り上げられた題材（単元）における小・中・高校の社会科の一貫性という点に配慮した。また、アメリカ理解の目標に対して、それに必要な要素設定と、それを具体的に、各学校段階における社会科学習展開（教材構成）の中に明確に位置づけ、教材として価値づけることに力点をおいて研究を進めた。その中に、教員養成課程での社会科を中心にした、日米理解のための初等・中等社会科、生活科における研究・実践の視点として行った阪上順夫氏の研究がある¹⁰⁰。この研究では、初等社会科において①日米の違い（面積、人口、国の組織、民族、言語、風俗、習慣、食事、文化など）、②同じもの（服装、産業、生活水準）、③アメリカから来たもの、④日本から行ったもの、⑤日米の歴史での交流、⑥日米の特有の文化、⑦日本の子どもの遊びをアメリカの子どもに教えよう、という視点で「アメリカとはどんな国」「日本とアメリカの関係とこれから」などのテーマで授業をつくるという研究を専攻学生のグループ研究として行わせている。同様に、中等社会科では、「地理」「歴史」「公民」のそれぞれの分野から、(1)アメリカの地理的状况と日本との比較、(2)アメリカの農業と日本、(3)アメリカの工業と日本、(4)アメリカの文化と日本、(5)ペリーの来航と日本の近代化、(6)ポーツマス条約とアメリカ、(7)太平洋戦争と今後の日米関係、(8)アメリカの大統領制と日本の政治制度、(9)日米の貿易摩擦、というテーマを選ばせ、指導計画と指導案を作らせている。これらのテーマは、いずれも日米との比較や関連という視点で教材構成をするもので、生徒の学習能力の発達（中学—高校）に応じた教材構成が可能であり、同時にそれによって日米相互の理解を深化させることができる。なお、「生活科」では「年中行事」に関連させ、「日本の年中行事をアメリカの子どもに教えよう」のテーマで、お正月、ひな祭り、端午の節句、七夕、月見、七五三などを取り上げている。

第二年次の研究では、研究の趣旨（観点）は変わらないが、一年次の研究成果の上に立つと同時に、アメリカ現地調査においても見学やリサーチを多く取り入れたことを踏まえて、教材化と教材開発の研究をさらに深めた。開発した教材のテーマについては、各テーマとも、子どもの学習能力の発達段階と、小・中・高等学校の社会科としての一貫性に留意するとともに、アメリカ理解の要素とそれにアプローチするための方法（比較や関連—関係）を明らかにしながら進めている。

その場合、社会科教育における日米相互理解に必要な要素と方法を明確にしておかなければならない。ここでは、そのうち日本の社会科教育におけるアメリカ理解の要素とそれに迫る方法を中心に考察する。

（２） 日米相互理解のための基本的要素とそれへのアプローチ

アメリカ理解という場合、アメリカの何を理解させることか、社会科におけるその理解の基本的要素とそれへのアプローチを明らかにする必要がある。その具体的内容は、アメリカの国土と歴史、人々と社会、生活と政治・経済、文化と伝統などである。社会科教育においては、それらはいずれも学習対象であり、また、それらを地理、歴史、公民（政治・経済、社会・倫理・心理など）の各分野からアプローチする。いわば、社会科全体としては、多面的な考察が行われる。そして、それらの実態を正しく把握することがまず重要になる。その場合、社会科教育では、大きく二つの内容

によるアプローチがとられる。

一つは、日米共通の課題、それは、ひいては他国・他民族を含めた国際的な、或は地球レベルの課題とも結びつくものであるが、それらの課題に視点をおくアプローチである。もう一つは、生活・文化的アプローチである。

前者には、人口、食糧、経済（産業）と貿易、資源・エネルギー、公害と環境、民族と人権、平和など種々の問題が含まれる。アメリカ理解には、それらの実態把握と同時に、そこにおける問題の意味を理解する必要がある。したがって、考察には問題解決的アプローチが適切な方法であろう。なぜならそれは、前述の諸事象・諸問題は単独に存在するものでなく、種々の事象との関係で成り立つものであり、それらを関係づけて考察する必要があるからである。例えば、アメリカ社会の多民族共存の特色と課題についてみると、その多民族・多文化的性格は、移民の歴史により形成され、その民族・人権問題には、経済的・政治的諸要因が密接に関係していることから単に価値論的な判断をすべきものではない。それゆえ、それらの事象や問題の考察は認識論的立場に立つことが重要であり、また、そのものの事実認識（実態把握）では、学校段階による子どもの学習能力による相違を考慮しない場合でも、その事象の関係認識（その事象・問題の持つ意味の把握）のレベルとは異なることになろう。

後者は、アメリカの人々や社会の、経済的・政治的・社会的など多様な意識や価値観に支えられる生活・行動様式など文化的なアプローチである。その把握（理解）には、表層面と基層面とがある。文化・生活様式の理解は、人々の行為や表現、文化形態など表層的態様の異同を把握するだけでなく、その基層にあるものを捉えることによって、その文化の意味の理解と結びつけることができる。文化や生活様式は、それぞれの地域の風土性（地理的・歴史的条件）によって形成されるものであることから、それぞれの文化は、その地域や国独自の特性を持つものである。長年に亘る文化の交流、特に近年の情報化・国際化の急速な進展によって、日米の文化や生活様式は、表層面では同質化が進んだが、基層面では、アメリカ社会の特質としての独自性が厳然と存在する。その両面の理解に立つてこそ、はじめてアメリカ理解に迫り得ることは言うまでもない。

その理解に、社会科では比較文化的な方法がとられる。それには、日本の、または日本人の生活文化や伝統の理解に立つこと、アメリカ文化との違いを認識すること、その違いの底にある共通性を、“人間”という視座に立つて考察すること、さらに、文化相対主義に立つ理解であることが基本となる。したがって、異文化の理解は、価値論ではなく認識論に立つことが重要なのである⁽¹²⁾。地域の文化は、たとえ相互に共通性が存在していても、同一のものではない。すなわち、前述のような、地域の環境条件によって創造されたものという観点に立てば、それぞれの風土や地域性は異なることから共通の存在理由や条件で形成されたものではない。日米文化を創造する環境条件は根本的に異なっているものであり、それによって創造された文化もまた、それぞれ固有の特質を持っている。それゆえ、日米文化の優劣や文化形成の前後など、タテにならべて評価すること自体、論理的に矛盾することになる。むしろ、環境（風土）に適應する“人間”としての営み、換言すれば文化創造の視点に立つて考察する必要があるだろう。人間という認識上の視座に立つと前述したのはその意味である。

（３） 日米相互理解に不可欠な二側面

次に、日米相互理解を深める場合、次の二つの側面の配慮が不可欠である。

一つは、集団、社会、組織としての特色や課題と個々の人間を通しての理解との関係である。例えば、個人としてのアメリカ人は、人間それぞれが個性、特性を持つことから、単に個人の行為、性格、マナー、或いは社会的課題や考え方などを把握しただけでは、アメリカ理解とは言い難い。このことは、地域や人間の社会集団の規模として、MicroとMacroの関係とも共通している。アメリカ理解において、文化や社会的事象を捉える場合、Macroに見た集団や地域として類型化された言語、宗教、風俗、習慣、衣食住などの生活様式、産業・貿易、民族・人権など社会的課題や制度・考え方などを対象とするが、個人のそれらをアメリカ理解の基礎として重要な対象としている。個人差や個性の伴うこれらの文化や事象を理解することが異文化理解の基本になっていることは既に述べた。社会科学学習において、人類や社会集団、或は空間的（地域的）スケールを階層的・構造的に捉える考察は基本的な方法の一つになっている。構造化、類型化された特色の把握は、異文化理解に不可欠な次に述べる共感的理解に結びつき難い。個人の意識、願望、心情、思考など人間的要素が希薄になるためである。例えば、アメリカ現地調査における素材は、個々の農家や農民、工場や産業労働者、家庭とその生活、地域社会の諸事象、個々の歴史的事実などである。社会科学学習におけるMicroな地域とMacroな地域との関係や異文化理解における個人（個別）の文化現象を集団としての文化現象とどう結びつけるかということが重要になろう¹³⁾。その場合、「人間はだれでもうまれ育った土地（風土）における文化の産物で、その文化特有の価値観や生活様式に規制される」¹⁴⁾ことから、個人の文化現象の背後にあるもの、つまりその現象を成り立たせている諸要因や諸条件に視点をあてて理解する必要がある。

もう一つは、共感的理解または主体的認識の仕方である。香川県中学校社会科研究会は、共感に連なる社会認識として、(1)人間の選択についての多様な見方と思考—人間の選択には、地理的、歴史的、社会的条件とともに主体性が重なりあっていること、(2)選択にはそれなりの価値を認める幅広い見方と思考があること、(3)相手の立場に立って選択を考えていくという共感的な見方と思考の必要性という３点を指摘している¹⁵⁾。日米相互理解における共感的理解は、それぞれの個性や特色、課題の理解と同時に、そこに生活する人々が、同じ人間として何を考え、どんな悩みを抱えているかを理解することから得られる。そして、それを子どものアメリカ理解に結びつけるものは、アメリカ人（例えばアメリカ農民）のものの見方や考え方、価値観を、それなりの子どものそれらの概念または価値観形成とかかわらせることから得られると考えられる。それが、言わば主体的認識である。

（４） 日米相互理解のための基本的視点と方法

それでは、日米相互理解のための社会科教材開発の視点と方法はどうかあるべきか。今年度のアメリカでの研究交流の一つに、ボストンで開催した小・中・高校及び大学の社会科教員参加による日米相互理解のためのシンポジウムがある。テーマは“ペリーと19世紀の日本の開国”であり、日

米共通の歴史的事実を取り上げて論じられた。歴史における“ペリー”という人物を取り上げて歴史的な評価、業績、当時の社会やその後の歴史への影響など日米の教育上の扱いについて比較検討した。日本側では、ペリーの強圧と黒船の威力、開国と日米関係、幕府の威信（封建制、幕藩体制）の衰退、民衆の驚き・恐怖心や好奇心など、学校段階に応じて、当時の国際情勢や国内の動向との関係で理解させようとしている。それに対してアメリカでは、ペリーが東洋での“市場拡大に貢献した”“(日米)文化の融合(交流)を果たした”“[日本の封建制から非封建制への展開の中に位置づけ]日本の産業(工業化)との関係で捉える”“ペリーの日本への注意や関心は薄く、西への進出にあったことに力点を置く”などとして扱っている。また、この事象を日本の世界への進出という視点で、第二次世界大戦における場合と比較・関連させて、指導するとも述べている。討論を通して、日米にかかわる同一の史実や人物についても、捉え方の大きな相違が明らかになった。その相違は、それらを生み出している社会の背景や条件によること、日米それぞれの学校(社会科)教育の目標や内容に沿ったものでありその根底には“国益”が存在すること、などに起因している。すなわち、その相違は、日米それぞれの歴史や地域性、政治・経済・社会的関係が複雑に影響した結果である。したがって、その相違を明らかにするには、その史実・人物などの事象を、そのように捉えている背景や条件或いは国情や国是などの関係を考察しなければならない。相違をこのように捉え、考察することによって“共通性”が浮かび上がってくる。それを把握することが、その事象を通してみたところの日米の相互理解に結びつくのである。シンポジウム参加者の一人、Newton Country Day SchoolのP. Berkman教諭は、日本文化や日本人理解に迫る授業において、甲子園出場を目指す水戸商業高校野球部生徒の厳しい練習と友情・栄光を例に、「和をもって尊しとなす」という人間的視座や文化的価値に視点をあてて考察させている。また、太平洋戦争については、戦時中の日本の民衆(庶民)の心に視点をあて、戦時中の民衆が社会的・文化的強制の中で、不安と抑圧に耐え苦しみ、生活苦の中で戦争をいかに考え、そして生きたかを捉えている。それは、戦争中のどの国の民衆にも共通するもの、すなわち、それぞれ異なる事象や文化の思考において双方が“共有”できるものであり、“共通性”の基盤に立って理解できるものである。以上のような視点は、単に史実や人物など歴史に限られたものではない。P. Berkman教諭の実践にも見られるように、今日的課題である農産物・米の自由化と農業、貿易摩擦、核と平和(スミソニアン博物館でのエノラ・ゲイ展示問題)、ゴミ(廃棄物)などを含む環境、文化性・市民性などに基づく文化摩擦などの社会問題の理解や異文化理解などについても共通の視点と考えられる。

筆者はかつて、異文化理解の視点として、(1)文化相対論に立つ理解、(2)共感的理解と多様性の容認、(3)文化間の相違点と共通点の客観的把握と多面的考察の必要性、(4)タテ意識で捉えるよりヨコ意識で、すなわち空間的關係としての把握が必要なこと、(5)単に客観的認識(事実認識と関係認識)だけでなく主体的認識であることなどについて論述した¹⁶⁾。日米相互理解の視点と方法は、それらのことを踏まえ、前述したような基本的要素に対するアプローチと、理解に必要な二側面に立って、両国の諸事象の比較と関連(関係)を通して考察するとき、次の視点と方法が基本となろう。

- ①日米の事象や文化の相違とその要因を理解すること。
- ②日米の事象や文化の共通性とその背景を理解すること。

③日米の事象や文化の関係を理解すること。

前者の事象については、単純から複雑な関係へ、両国関係から国際的・グローバルな視野へ、一面的考察から多面的考察へ、後者は、文化の伝播・受容と文化交流の意義に着目すること。

④日米の事象や文化への対応の在り方の理解と態度を身につけること。これには、アメリカから見た日本、日本から見たアメリカといった相手の立場や視点に立って考察し理解する態度が含まれる。

6. おわりに

本論では、社会科教育における日米相互理解の在り方について、日本の社会系教科におけるアメリカ理解を中心に考察してきた。日米の相互理解は、相手国を自国と同様に理解させることではない。同一の事象や共通の問題に対しても、それぞれの見方や理解が異なっていることを理解させることが重要である。その理解を基に何がその“違い”の起因となっているか、その“違い”に共通する或いはその“違い”を貫く要因は何かを究明し、把握することである。それによって、その事象や問題に対する両国のそれぞれについての理解や対応の相違を把握することができよう。本論では、日米相互理解は、このような両国それぞれの生活、経済、文化、社会などの「異質性」や「特質」を知り、それを容認していく過程において深まることを明らかにした。また、その場合の「異質性」や「特質」をどのように理解するのかということも重要であること、単に表層的な場合もあれば基層にまで及ぶ必要があること、また、その「異同」の要因の捉え方も、単純から複雑な関係で捉えるもの、一面的考察から多面的考察など様々な段階があること、そして、その段階の深まりが相互理解の深化と結びつくことを明らかにした。その段階を捉えるには、両国の社会科において、共通の事象や問題をどのように扱っているか、その比較考察が必要である。日米相互理解を深めるために、両国の社会科教育において、両国とその理解にかかわる事象や問題をどのように取り扱って理解させようとしているのか、両国の相互理解を図る上で、どのような扱いが必要であるのかといった実践と研究の成果を相互に交流し合い、研究し合うことが不可欠である。それによって、それぞれの立場や理解の違いが明らかになり、日米相互理解の新たな在り方を創造することができるであろう。本研究の第一の目標である「日米両国共通に文化創造ができ、また主体的に日米の地域社会維持に貢献できる市民としての資質と能力の育成もまた、このような研究を推進することによって達成できると考えられる。

註

- (1) 文部省学術国際局ユネスコ国際部編（1977）『国際理解教育の学習－アメリカ合衆国を例として』ぎょうせい
- (2) 永井滋郎（1989）『国際理解教育－地球的な協力のために』第一学習社 pp. 108-109
- (3) 広島大学国際理解教育研究会編（1995）『アメリカ合衆国の社会と文化の理解のためのカリキュラム開発研究』報告書 pp. 1-2
- (4) 千葉大学教育学部国際理解教育研究会編（1987－89）『国際理解教育のための共同研究報告』第一集～第三集

- (5) 前掲(1) pp.133-187
- (6) 前掲(3)
- (7) 国際理解教育研究会 島久代他編著 (1990)『教室からの国際理解 上巻 わたしたちの日米コメ摩擦研究』中教出版 pp. 35-44
- (8) 前掲(7) pp. 45-54
- (9) 前掲(7) pp. 54-62
- (10) 東京学芸大学日米相互理解教育プロジェクト (1995)『日米相互理解教育のカリキュラム開発研究 第1集』
- (11) 前掲(10) pp.157-159
- (12) 牧野博彦 (1988) 「異文化理解とは何か」『異文化間教育 2』異文化間教育学会 p.68
- (13) 篠原昭雄・川崎誠司 (1995)「地理教育における異文化理解」『つくば国際大学研究紀要』 vol.1 p. 78
- (14) Spinder, George D. (1974) A Case Study of Culturally Defined Adjustment and Teacher Perceptions. New York. Holt Rinehart and Wiston. pp.81-82.
- (15) 香川県中学校社会科研究会編 (1984)『人間の共感を軸とした社会科の構築』明治図書 pp. 12-13
- (16) 前掲(13) pp. 78-83

Development of educational materials through social studies for deepening mutual understanding between Japan and the United States

Akio Shinohara

This paper is aimed at explaining what Japan-U.S. mutual understanding should be like, and at the same time how the educational teaching materials should be developed for deepening the mutual understanding especially in the fields of social studies at educational instructions from elementary schools through universities.

The results of this study first show that the clarification of fundamental factors is needed to deepen the mutual understanding between Japan and the United States on each educational level of social studies education, and also that it becomes necessary for us to know where the factors should take their places in the curricula of social studies education and in its teaching process.

Secondly, it is maintained that in examining the differences and similarities of two cultures, we should have two tasks in mind; (1) how to relate all the general and specifically stereotyped images or features about their social organizations or codes of life that we learn in studying another culture to the images of their culture that each individual living there really has. (2) how to develop empathy or role-taking ability as an individual being to infer the feelings and the needs of others or other cultures.

Thirdly, it should be noted that in dealing with the cultural issues or phenomena that both Japanese and American students have to face, there exists a necessity for Japanese and American students to investigate what remain in the cultural background as a fundamental way or standpoint of developing intercultural awareness, and moreover to make a further comparative study of both two culture on the basis of the shared concept called globalism.

As a final point, I should emphasize that the following four viewpoints and methods are needed in the attempt to deepen the mutual understanding between Japan and United States through the cross-cultural studies of various cultural issues that two countries have in common; (1) to understand the factors through which many cultural differences between Japan and the United States occur (2) to understand the elements backgrounding cultural similarities of two cultures (3) to understand the relationship of two cultures (4) to understand and learn how to respond to people, conditions, and the situations as they arise in intercultural communication between two cultures. Relevant to this final conclusion is five keys to cross-cultural understanding that I introduced before in another paper. The same keys are pointed out again in this paper.

Key Words: Mutual Understanding between Japan and the United States, International Understanding, Cross-cultural Understanding, Development of Social Studies' Materials